

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所および大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.daiso.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



トップページ

当社グループをより知っていただくために、
ホームページもご活用ください。

- 最新の情報はこちらでご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.daiso.co.jp/>



株主のみなさまへ

第156期 中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

化学でもっといいこと。

 **ダイソー株式会社**
DAISO

証券コード 4046 <http://www.daiso.co.jp/>



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第156期中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成22年12月

代表取締役
社長執行役員 佐藤 存

企業理念

1. 私たちは化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
2. 私たちは世界に信頼される技術と製品を創造します
3. 私たちは情熱と誠意をもって行動します

事業の経過およびその成果

当中間期におけるわが国経済は、経済対策による消費の下支え、新興国向けの堅調な輸出により、緩やかな回復基調が持続したものの、雇用環境の低迷や急激な円高の進行により、依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、執行役員制度の導入による効率的企業経営を推進するとともに、組織改革による営業力の強化と技術開発力の向上を図ってまいりました。基礎化学品においては販売シェアの拡大に注力し、また、機能化学品は新興国に軸足を置いた海外展開の加速により、事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期における連結売上高は、390億4千1百万円と対前年同期比13.4%増加いたしました。利益面においては、販売数量の大幅な増加により、連結営業利益は、21億4千2百万円と対前年同期比137.7%の増加、連結経常利益は、22億5千2百万円と対前年同期比130.1%の増加、連結四半期純利益は、12億7千8百万円と対前年同期比192.5%の増加となりました。

通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、アジアを中心に新興国向け需要は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、

欧米の景気減速や、エコカー補助金終了などによる国内需要の減少、また、円高の影響などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、アジアをはじめとした海外展開および販売体制を一層強化するとともに、引き続き固定費削減や生産プロセス改善による効率化など徹底したコストダウンを実施し、通期の目標達成に全力で取り組んでまいります。

中間配当金につきましては、前期同様の1株当たり3円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株当たり3円を予定しておりますので、1株当たりの年間配当金は前年度と同額の6円とさせていただく予定であります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組み、内部統制システムを強化し、コンプライアンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指してまいります。

環境・安全と製品の品質確保につきましても、レスポンス・ケア活動とISO活動を中心に万全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境と調和した企業としての発展を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

基礎化学品

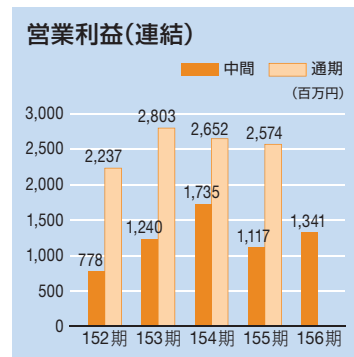
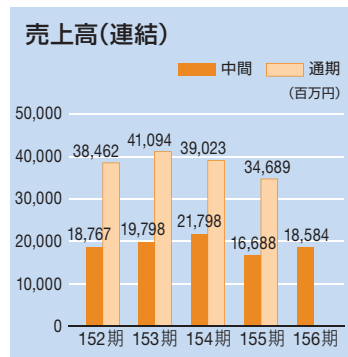
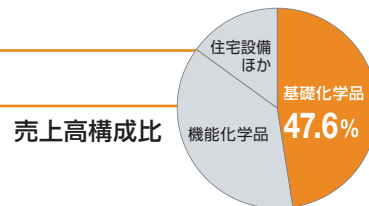
売上高: 185億8千4百万円 11.4%増加

かせいソーダは、国内市況がやや弱含みで推移しましたが、素材産業を中心とした需要回復により販売数量は増加し、売上高は増加しました。

無機塩化物は、販売数量は増加しましたが、販売価格が下落したため、売上高は微増に留まりました。

エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂の需要回復にともない販売数量が増加するとともに、価格改定も行ないましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、185億8千4百万円と前年同期比11.4%の増加となりました。



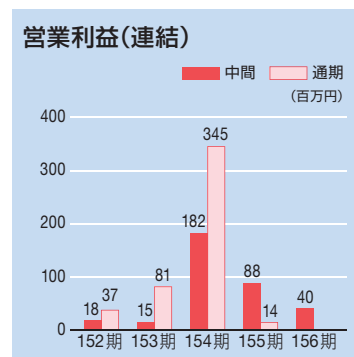
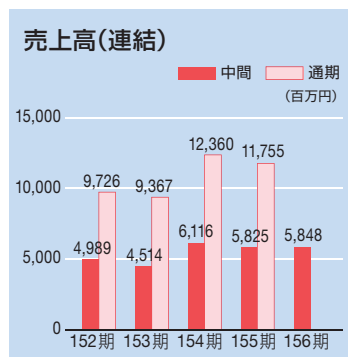
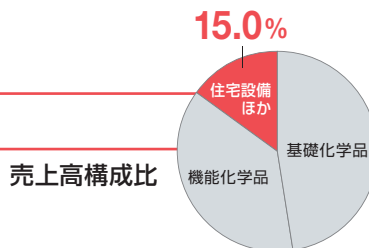
住宅設備ほか

売上高: 58億4千8百万円 0.4%増加

化粧板などのダップ加工材の販売は低調でしたが、住宅関連製品の販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

エンジニアリング部門は、国内企業の設備投資減少の影響を受け、売上高は減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、58億4千8百万円と前年同期比0.4%の増加となりました。



機能化学品

売上高: 146億7百万円 22.6%増加

アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途が堅調に推移しましたので売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途が、欧米・新興国市場で好調に推移したため、販売数量が増加しました。また、OA機器用途も好調に推移したため、売上高は増加しました。

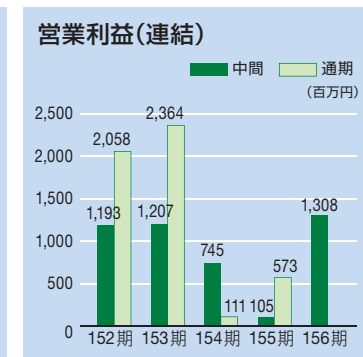
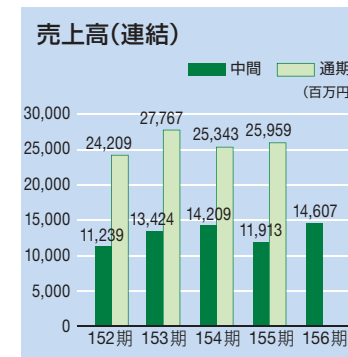
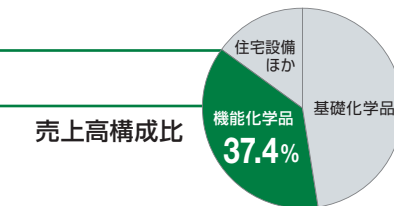
省エネタイヤ用改質剤は、自動車生産台数の回復が順調に進み、また国内シェアも拡大し、販売数量が増加しましたので、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、輸出は前年並みの販売数量でしたが、国内販売はUVインキ用途が好調に推移したため、販売数量は増加しました。ダップモノマーは、国内販売が好調に推移し、欧米・中国での販売数量も大幅に増加しましたので、売上高は増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、分析用シリカゲルでは前年並みの販売数量でしたが、分取用シリカゲルではアジア・米国市場を中心に輸出が順調に推移したため、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、国内において抗潰瘍剤および抗ウイルス剤用の新規中間体の販売が始まり、売上高は増加しました。酸化イリジウム電極は、鉄鋼需要の回復が進み、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、146億7百万円と前年同期比22.6%の増加となりました。



ダイソーグループのセグメントと主要製品

●セグメント

基礎化学品

機能化学品

住宅設備ほか

●主要製品

基礎化学品: かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料など

機能化学品: アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂、レジストインキ、蛍光管のリサイクルなど

住宅設備ほか: ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学製品の輸送・貯蔵、化学プラント、環境保全設備建設など

当社の研究開発は「エネルギー・環境」「電子材料」「ライフサイエンス」の3分野に集中的に取り組んでいます。

研究開発テーマ

エネルギー・環境

- キャパシタ用部材の開発
- 全固体型リチウム二次電池素材の開発

キャパシタは電池とは異なる原理で電気エネルギーを蓄積する装置です。電池に比べて急速に充放電することが可能で、瞬間的にパワーを必要とする工作機械や無停電電源装置などに使われています。当社は電気化学技術を生かして、エネルギー密度は従来のキャパシタの10倍、瞬間的に出せるエネルギーはリチウムイオン電池を大きく上回る新しいキャパシタ用部材を開発しました。尼崎工場の製造プラントで年内に製造を開始する予定です。

電子材料

- 次世代EL素子原料の開発
- 無線ICタグ用基板の開発
- 特殊封止剤の開発

当社のコア技術である電気化学、有機合成および重合技術を駆使して、様々な素材から部材まで高品質の材料を開発することにより、電子機器の進歩に貢献していきたいと考えています。現在、次世代EL素子原料であるフラットパネル・ディスプレイ用の機能性色素原料の開発にも取り組んでいます。

ライフサイエンス

- バイオ医薬品の開発
- B-グルカンの医療関連用途への展開

当社は、長年培ってきた有機合成技術と、酵素精製、培養、遺伝子組換え、糖および糖鎖合成などのバイオ技術を融合させ、新規医薬品の原薬や中間体の開発を通じ、みなさまの健康に貢献してきました。現在、近年の医薬品業界の流れに対応し、当社の幅広いバイオ技術を活用するバイオ医薬品分野をターゲットとした開発に取り組んでいます。



タイ事務所を開設

2010年5月、今後の東南アジア地域展開をさらに加速するため、バンコクにタイ事務所を開設しました。

東南アジアおよびインドの自動車、情報電子、医薬関連産業などの発展に合わせ、販売・生産委託等の活動支援、技術支援サービス、市場調査などを通じて、今後の事業活動を強化してまいります。



タイ事務所

医薬品原薬・中間体事業の強化

2010年9月、当社は医薬品原薬・中間体事業の事業領域拡大を図るため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の子会社である株式会社食品バイオ研究センターの株式を取得し、完全子会社化しました。

同社は、遺伝子組換えや糖および糖鎖合成などのバイオ技術に強味を持つ会社で、インフルエンザ治療薬の原料として用いられる糖の一種であるシアル酸や診断薬などを手掛けております。今回の子会社化によってダイソーグループの医薬品原薬・中間体事業のより一層の強化を図ります。



ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との調印式

ダイソー物語⑥

2003～2010＜平成15年～平成22年＞

1915年の創業以来、わが国の食塩電解ソーダ工業のバイオニアとして、革新的な技術で成長し続けてきたダイソー。

2015年に創立100周年を迎えるにあたって、株主のみならず当社へのご理解をさらに深めていただきたく、創業から現在までを振り返る「ダイソー物語」を全6話にわたりお届けしています。

最終話となる今回は、アジアを中心とする海外展開をはじめ、大型設備投資による事業拡大、M&Aを積極的に推し進め、確固たる成長路線を築いていく歴史を振り返ります。

積極的な海外展開

2005年以降、機能化学品の拡販のため、アジアを中心に海外拠点を設立するなど積極的な海外展開を行ってきました。

その結果、海外売上高は2009年度には107億円(売上高の15%)と2000年度比で約1.5倍に増加しました。

2005年以降の主な海外展開

2005年 10月	大曹化工貿易(上海)有限公司 設立
2006年 3月	台湾大曹化工股份有限公司 設立
2006年 4月	上海事務所 開設
2006年 4月	DAISO Fine Chem USA, Inc. 設立
2008年 1月	DAISO Fine Chem GmbH 設立
2010年 5月	タイ事務所 開設

機能化学品を中心とした大型設備投資により事業拡大

ここ数年間で、医薬中間体や液体クロマトグラフィー用シリカゲルなど大型設備投資を実施してきました。

これらの生産能力の増強投資により、当社の主力製品の売上高は大きく伸張しています。



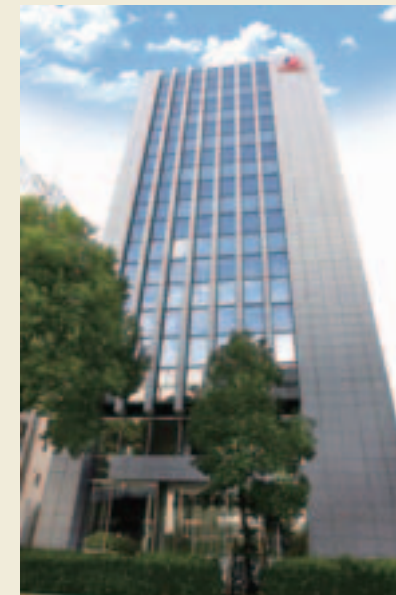
医薬品原薬・中間体設備(松山工場) 2007年5月竣工



修飾シリカゲル製造設備(尼崎工場) 2007年10月竣工

本社ビルを建設

2006年11月、当社グループは、大阪市西区阿波座に自社ビルを建設し、関係会社を集約しました。これによって業務の効率化、意思決定の迅速化が実現しました。



本社ビル

M&Aによる業容拡大

2003年以降、設備投資やM&Aを積極的に実施し、売上高、経常利益ともほぼ順調に推移してきました。

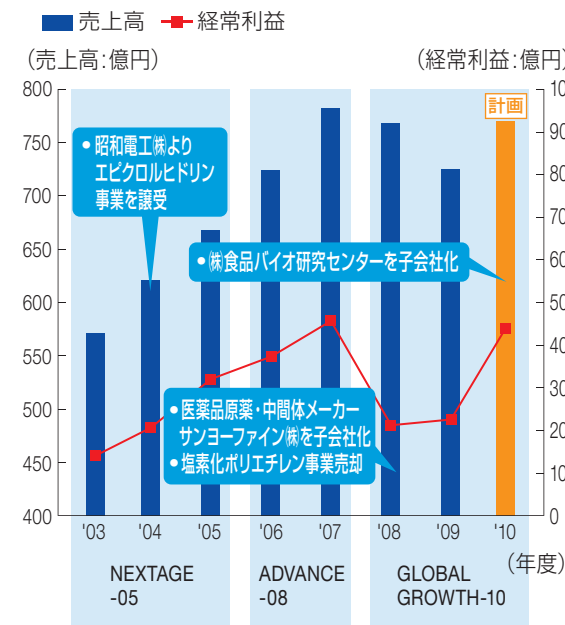
2004年にはエピクロルヒドリン事業を昭和電工(株)より譲受しました。

2008年に子会社化したサンヨーファイン(株)は当社グループ

の医薬品原薬・中間体事業の中心となっています。

2010年にはバイオ医薬分野の強化策として(株)食品バイオ研究センターを子会社化しました。

連結売上高・経常利益の推移



創立100周年に向けて

当社は、2015年に創立100周年を迎えます。当社グループは、今後もさらなる事業拡大とグローバル化を推進するとともに、化学を通じてより豊かな社会の実現に貢献してまいります。

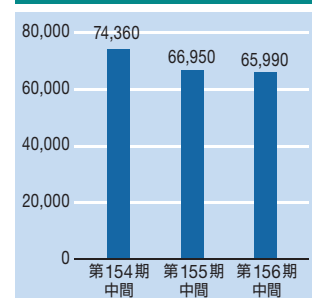
中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要約)

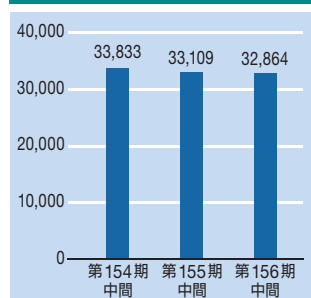
(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期末 (平成21年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	35,398	37,892	36,679
固定資産	31,551	28,098	30,000
有形固定資産	18,239	15,987	16,847
無形固定資産	882	726	764
投資その他の資産	12,429	11,385	12,388
資産合計	66,950	65,990	66,680
負債の部			
流動負債	21,324	22,057	21,469
固定負債	12,516	11,068	12,424
負債合計	33,840	33,125	33,893
純資産の部			
株主資本	32,016	32,448	31,495
評価・換算差額等	1,026	341	1,217
新株予約権	66	73	72
純資産合計	33,109	32,864	32,786
負債純資産合計	66,950	65,990	66,680

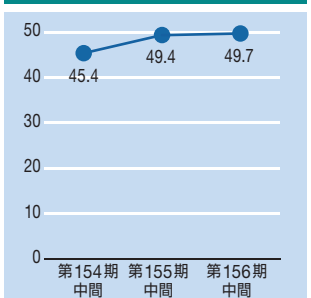
総資産 (単位:百万円)



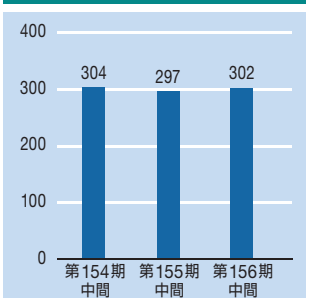
純資産 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)



1株当たり純資産 (単位:円)



中間連結損益計算書(要約)

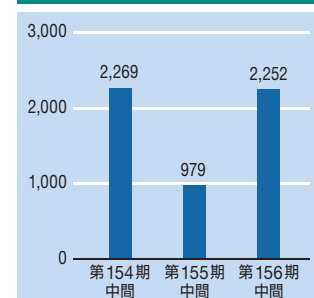
(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	34,427	39,041	72,404
売上原価	28,976	32,054	60,807
売上総利益	5,450	6,987	11,596
販売費及び一般管理費	4,549	4,845	9,408
営業利益	901	2,142	2,188
営業外収益	186	259	334
営業外費用	108	148	337
経常利益	979	2,252	2,185
特別利益	6	15	36
特別損失	221	170	530
税金等調整前中間(当期)純利益	763	2,097	1,691
法人税、住民税及び事業税	516	762	973
法人税等調整額	△189	56	△229
中間(当期)純利益	437	1,278	947

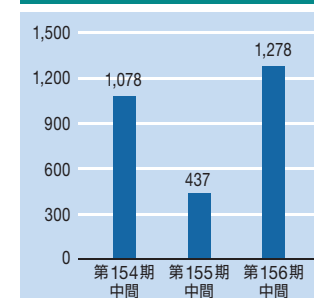
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	1,906	7,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156	△551	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△1,386	△3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△65	△70
現金及び現金同等物の増減額	245	△96	2,069
現金及び現金同等物期首残高	4,437	6,522	4,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	15
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,682	6,425	6,522

中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ	評価・換算差額等 合計		
平成22年3月31日残高	10,882	9,394	11,998	△778	31,495	1,224	△6	1,217	72	32,786
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△325		△325					△325
中間純利益			1,278		1,278					1,278
自己株式の取得				0	0					0
株主資本外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△877	1	△876	1	△874
中間連結会計期間中の変動額合計			953	0	952	△877	1	△876	1	78
平成22年9月30日残高	10,882	9,394	12,952	△779	32,448	346	△4	341	73	32,864

(注)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

社 名 ----- ダイソー株式会社
 英 文 社 名 ----- DAISO CO.,LTD.
 本 社 ----- 〒550-0011
 大阪市西区阿波座一丁目12番18号
 創 立 ----- 1915年(大正4年)10月26日
 資 本 金 ----- 10,882百万円
 従 業 員 ----- 759名(連結)
 上 場 証 券 取 引 所 ----- 東京・大阪証券取引所 市場第一部

事業所

- 東京支社 ●研究センター ●小倉工場 ●尼崎工場
- 松山工場 ●水島工場 ●静岡工場
- デュッセルドルフ事務所 ●上海事務所
- タイ事務所

子会社等の状況

国内	会社名	主要な事業内容
	ダイソーケミカル(株)	化学製品の販売
	ダイソーエンジニアリング(株)	化学設備の設計・施工
	(株)ジェイ・エム・アール	蛍光管のリサイクル
	DS ロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
	サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の開発・製造・販売
	(株)食品バイオ研究センター	食品・医薬品などの開発・製造・販売
	DS ウェルファーズ(株)	健康食品の製造・加工販売
	岡山化成(株)	化学製品の製造

海外	会社名	主要な事業内容
	大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
	台湾大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
	DAISO Fine Chem USA, Inc.	シリカゲルの販売、カラムの製造販売
	DAISO Fine Chem GmbH	シリカゲル、医薬品原薬・中間体の販売

役員

[取締役・監査役]

代表取締役 社長執行役員	佐藤 存
取締役 常務執行役員	山下 光一
取締役 常務執行役員	上出 修
取締役 常務執行役員	柴野 美知朗
取締役 上席執行役員	門間 政明
取締役 上席執行役員	内堀 貴弘
取締役 上席執行役員	酒井 貴明
常勤監査役	瀬川 恭史
監査役	浅岡 憲之
社外監査役	鳥家 秀夫
社外監査役	森 真二

[執行役員]

執行役員	遠藤 善一郎
執行役員	平井 直
執行役員	西本 光伸
執行役員	田中 幸男
執行役員	馬場 一郎
執行役員	竹尾 恒行
執行役員	阿部 哲生
執行役員	堀 登
執行役員	加藤 善徳
執行役員	尾形 慎一郎
執行役員	古川 喜朗

株式の状況

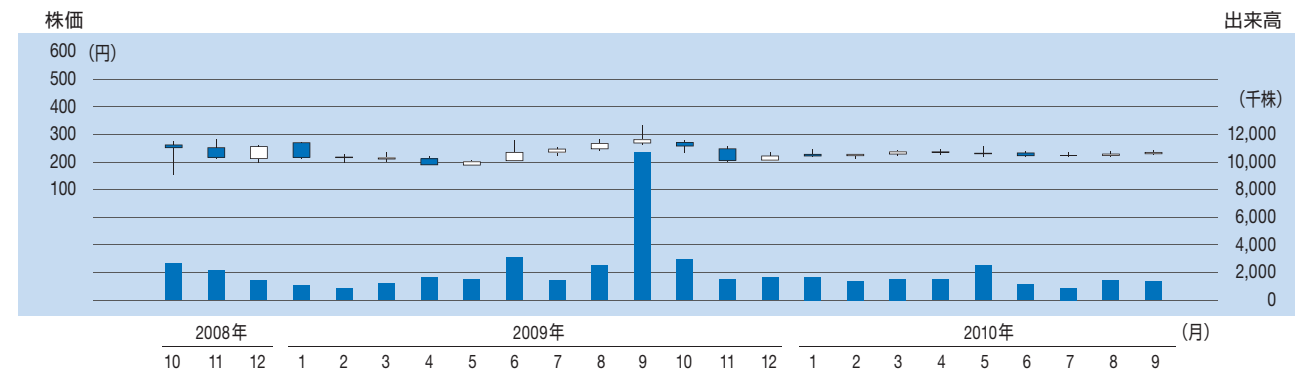
発行可能株式総数 ----- 300,000,000株
 発行済株式総数 ----- 111,771,671株
 株主数 ----- 8,453名

大株主一覧(上位10名)

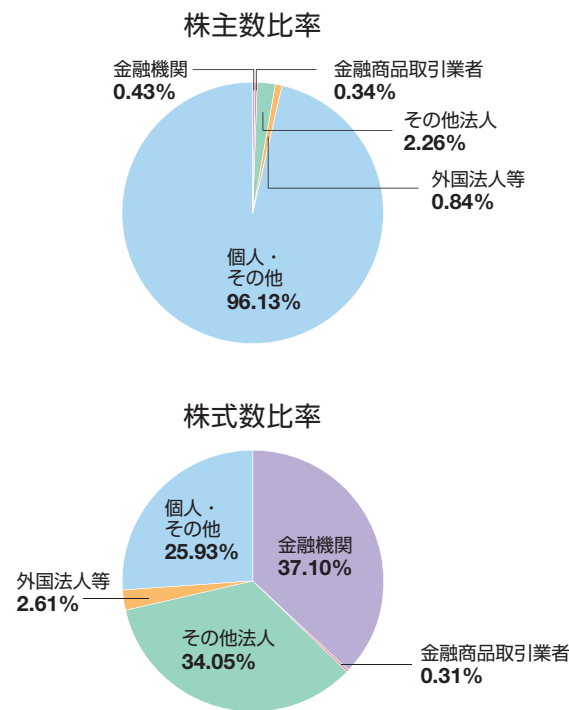
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社ワイエムシィ	6,136	5.65
日本興亜損害保険株式会社	4,692	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,384	4.04
株式会社池田泉州銀行	4,240	3.91
株式会社福岡銀行	3,813	3.51
株式会社伊予銀行	3,744	3.45
日本生命保険相互会社	3,542	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,431	3.16
帝人株式会社	3,393	3.13
株式会社みずほコーポレート銀行	3,348	3.08

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数(3,361,691株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移

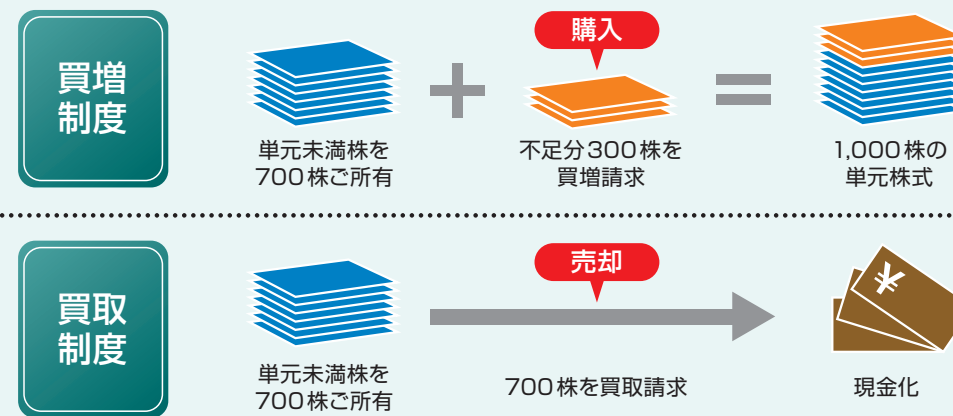


株主分布状況



単元未満株式(1,000株未満の株式)について

当社の株式は1単元が1,000株となっています。株主様がご所有の単元未満株式(1,000株未満)につきましては、市場で売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。もし、そのような単元未満株式をお持ちでしたら、買増制度、買取制度をご利用ください。



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1.証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社へお問合せください。

2.特別口座に記録されている単元未満株式

当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問合せください。

三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 TEL:0120-094-777

*株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設しております。

ご注意事項

1. 買増・買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の大阪証券取引所における当社株式の最終価格です。
2. 買増・買取請求の際、当社へお支払いいただく手数料は無料です。
3. 買増・買取請求につきましては、基準日(9月30日、3月31日)の直前など、請求の受付を停止する期間があります。
4. 買増により単元株式となった場合でも、特別口座に記録されたままの株式は、売買はできませんので、証券会社の取引口座への振替をお勧めします。